関西大學新報
発行所
関西大学新報社
大阪市大淀区長柄中通2
電話 (88) 2271
発行人 村井弘二
編集人 坂本早功
（一部 10円）

古本全般売買
天牛本店
道頓堀中座前
電話 (06) 二七五八・九番

バリケード中での抵抗

明大学費大幅値上げに
―無期限学園封鎖―
現代社会への挑戦の情況

学生会館における学生の自治権擁護、学費値上げで、戦後の学園闘争としては空前の盛り上がりをみせた早稲田大学闘争―それは単なる学園闘争ではなかった。団交と集会と示威が連日、連夜、続行され、総長との団交一週間たった倉敷体制を築いた大浜総長以下の理事一学校側との闘争だけでなかった、むきだしの相容れない、対立関係の存在であり、現代社会の階級対立の透視をなしていた。

これは不可避的に、最高度の戦術として学園封鎖が構築された。学生会館、学費値上げという日常性に接するものから、「真理の大学」構築へ「自治」獲得という闘争へ。発展過程に"権力"の横たわっていることを認識した。そして、"権力"をつき破ろうとするあの巨大なエネルギーは、大学側を圧した。学園封鎖をめぐる体制内と共闘会議の激突、流血は、大学側の学生会館一斉閉鎖、切り崩しの二つである。現代社会国家権力の生長、挑戦である。

「入試妨害は社会への挑戦」であるとうそぶく大学。国家権力は早稲田大学に官憲の導入をもって、この現代社会、国家権力に反発、挑戦するこの巨大なエネルギーを粉砕。"戒厳令"の下で大学を支配した。

二百余人という大量検挙ということから事実上闘争は瓦解、敗退していった。

早稲田大学の共闘会議による封鎖ということは、現代社会の矛盾を告りぎりぎりの極限まで鮮明化の表現であった。それゆえに国家権力との対峙、激突にさらされていた。

学園封鎖は、大学側の「政治」闘争が、政治性を、経済性Ⅱ日常性を無視得ない状況において、早稲田大学闘争に、政治性をもって、現代社会の矛盾を鮮明に告発した。国家権力とのバリケードごしの対峙との情況において、大学権力を圧しえても、国家権力により抹殺せよと容赦なく叫きのめされた。四十三年度学費値上げへの前提として理解すべきであり、四十二年度は三六年度に引き続き、再び学費闘争を基軸に学園は大きく流動化するであろう。

そこでわれわれは、四十二度に提起されるであろう学費闘争に対し、単に警告を発すると同時に三六年度学費闘争の運動形態の総括を反省し新しい闘争への方針提起をし全学友に二部六六学会の危機を訴えたい。

〈Ⅰ〉

三九年度学費闘争の経緯の前にわれわれ学生に取って学費闘争とは何かを認識しておく必要がある。

言うまでもなく学生としてのわれわれは大学当局の経営担当者のむし無のほど暖房のきいたふかふかな椅子を守るために学費を支払いつめられた生活に耐えながら「学問」をするために登校するのである。「学費」はわれわれの学問の権利であり学費の権利はあらゆる学問の出来る環境と条件を現実する権利を留保している。それはまた大学の機能としてのあらゆる権利をも要求出来なければならない。反面大学そのものの社会的存在はわれわれが自分たちの権利関係のみを維持すれば良いということにとどまらず社会的立場として大学存在のあり方を正す義務を持つ。学費値上げは常に現在（学生）でない者に対してなされるのでなく「学費値上げ」はわれわれの生活権の否定でもある。

従って学費闘争は単なる「私学経営」のみの問題ではなく学生としての権利闘争である。それだけに学費闘争は「生活権」をかけた闘争であり激烈でなければならない。また同時に学費値上げは単に、学費が値上げされるので反対することではない。私学において学費値上げ問題は私学運営の基本的あり方に問題があるのであり、それらの奥深く矛盾の象徴的表現形態として学費闘争は登場するのである。従って闘争形態は単に学費反対！のみに終止してはならない。

私学経営の基本問題をつきつめた場合、現代の日本アルショアンの文教政策そのものへと突き進まざるを得ない。しかし直面する学費闘争の中で〈私学経営の矛盾〉と〈国家の文教政策の矛盾〉という論理構成は極めて危険であるということに十分注意する必要がある。すなわち学費問題の、その大学内の経営的問題の解決としてわれわれに提起される。

直面する争点はこれを提起した大学権力との対決である。われわれは大学権力との対峙においてわれわれの一切の権利を主張し闘争することである。決して国家権力との対決ではない。三九年学費闘争においてこの典型的顕現を見た。闘争目標は大学権力を取り巻く国家権力に従属する国家権力に対し学費値上げ闘争を挑むことによりまず学友諸君を内包しながら結束して一般学生を、闘争が盛り上った時期においてより少なくともその五〇％は組織化していなければならなかったのである。六四年闘争はこれらの作業の遅れにより、後半が急激なしりすぼみとなった。そして闘争が最高潮を過ぎた頃から経営会を中心とする右翼分子の内部撹乱、闘争協定が活発化し、ますます後退して行ったのである。

ここにおいて全学生の大衆団結統一戦線の幻想は、闘いの中で全学生の大衆権力との対決である。われわれは大学権力の権利闘争を主張し闘争することである。決して国家権力との対決ではない。三九年学費闘争においてこの典型的顕現を見た。闘争目標は大学権力を取り巻く国家権力に対し学費値上げ闘争を挑むことによりまず学友諸君を内包しながら結束して一般学生を、闘争が盛り上った時期においてより少なくともその五〇％は組織化していなければならなかったのである。六四年闘争はこれらの作業の遅れにより、後半が急激なしりすぼみとなった。そして闘争が最高潮を過ぎた頃から経営会を中心とする右翼分子の内部撹乱、闘争協定が活発化し、ますます後退して行ったのである。

ここにおいて全学生の大衆団結統一戦線の幻想は、闘いの中で全学生の大衆権力との対決である。われわれは大学権力との対峙においてわれわれの一切の権利

中国革命への視点

毛沢東主義

I・ドイッチャー 著

反スタから〝代行主義〟〝不断の革命〟へ

村井弘二

中国文化大革命―日本で「毛沢東語録集」をかかげた過激派の集団の登場が各種マスコミを賑わした。しかしそこに日共と中共との対立あるいは米中戦争の可能性または権力闘争（抗争）等々と無縁な非生産的な評価がそれらに積み重ねられており、〝自主独立〟または〝それでも日中友好〟などの弱々しいものぐらいから、中国の核実験を〝日本国家、民族の安全保障〟というものにまで日本の修正主義への脚がみられる。さらに国際共産主義の中ソ対立が絡みかけている。

しかし、これらは、根底的問題、即ちプロレタリア革命、あるいは後進国革命の課題について語りえるものであるとはいがたい状況である。

新報社では、一八二号において池君の中国現地レポ、さらに中国共産党の地方的共産主義の矛盾としての文化大革命を提報した。今回は、ソ共と中共との権力の比較をとおして、農民層に立脚した紅軍を地に政権樹立した毛沢東主義に引きいられる中国共産党をボナシュヴィキの再来ともいう指称の要因に結合せ、中共を後進国革命理論の担い手として〝不断の革命〟と評価するドイッチャーの「毛沢東主義」（岩波新書）をとり上げた。

ドイッチャーはこの中で〝代行主義〟〝不断の革命〟を基調として国際共産主義運動の異端としての毛沢東主義の評価を、マルクス、レーニン主義に基づいた共産主義として承認追っている。これは現存の運を中心とする国際共産主義をスターリン主義を克服できていないと、それに対立するものとして〝異端〟としての毛沢東主義を地位付けている。しかしここにドイッチャーの中国革命への経過と現代への透視の誤診がみられる。

毛沢東は、レーニンの肩の上にの〝代行主義〟の現象、つまり、っかっている」（十頁）

「毛沢東が中国革命は純プルジョア的な性格であるとくりかえし、教条にとらわれることは、パルチザンが農民と完全に一体になっていたことと、よく合致した。何二万の農民大衆によって〝不断の革命〟つまり、土地問題を解決し、中国を統一して、そしてまた社会主義革命を開始する革命の展望は、無意味であるか、またはうけいれがたいものであった。（中略）一九四九年に都市を占領した後になって、はじめて毛沢東主義は不断の（永久）革命の不可避性にぶっかり、その命令に服したのである」（三十六頁）

「都市に、古い労働運動の基盤が活気をそえて、あちらこちらで蜂起したことはあったにしても、政治的にほとんど死んでいた。ここでわれわれは、巨大な規模で

もとでの米原子力軍艦の寄港は、原子力推進軍艦の技術上の安全論議にとどまらず、これらの軍艦の核武装の有無、米軍事戦略との関連にまで論議の拡大が予想され、一九七〇年の日米安保条約再検討の前哨戦として論議を呼ぶものと目を浴び、政府、与党対野党、革新陣営の激突が巻き起こることは必至の情勢とみられている。

原潜の寄港に引き続き北爆の立役者として〝悪い〟評が高い空母「エンタープライズ号」および原子力巡洋艦「ロングビーチ号」日本寄港の予定に対して阻止闘争は行なわれるだろう。ベトナム反戦、安保条約への検証のない朦会主義的な乱争でよいのか。現代世界の矛盾どの対峙とは？

ベトナム反戦への視点

（4）

二月中、米原子力空母「エンタープライズ号」および原子力巡洋艦「ロングビーチ号」などの原子力艦艇の日本寄港という米国政府の要求に対し日本政府は「安保条約上の権利」として行なわれようとしている。

とくに中共核開発の急進展、ベトナム戦局の流動化という背景の

政治的に東南アジアに進出する日本、フランスの指導とは既成前衛組織の打し出しと平和共存を強調してきている。さらに経済体制を、合併、人民公社という「国有」を利用していかに「国家資本」の生産力をあげるかということに帰結させている。

この人民公社運動の大躍進の失敗は「経済主義」「反動体制」指導をみせ、中国文化大革命、紅衛兵として国内的矛盾の顕在化にして出て来ていることがみられる。

このようにドニキ的に変形された中国革命を、〝代行革命〟そして〝民族〟対立を現代革命として規定している